

マーケット・アイ（概観）（2017年12月）

月例経済報告の基調判断の推移					日銀金融市場調節方針				日本の主要統計指標																			
月		方向性	基調判断		決定日	金融市場調節方針	基準貸付利率	補充当座預金制度の適用利率	項目	実質GDP	名目GDP	GDPデフレーター	需給ギャップ（内閣府）	日銀短観景況判断DI	項目	全国CPI（除く生鮮）	国内企業物価	景気動向指数CI	鉱工業生産	機械受注	完全失業率							
									前期比年率（季節）（%）		前期比年率（季節）（%）		前年同期比（原）（%）		—（%）		大企業製造業（生・心）		15年基準前年同月比（%）		15年基準前年同月比（%）		先行	一致	（季節調）生産前月比（%）	民需（除給・電）前月比（%）	（季節調）全体（%）	
2014年9月		↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		2008/12/19	無担保コールレート（ON 物）を、 0.1% 前後で推移するよう促す。	0.30%	0.10%	2016/1-3		2.2	3.8	0.9	△ 0.4	+6（3月）	2017年3月	0.2	1.4	105.6	114.4	△ 1.9	1.4	2.8					
2014年10月		↓	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。						2016/4-6		1.6	0.4	0.5	△ 0.1	+6（6月）	2017年4月	0.3	2.1	104.3	116.7	4.0	△ 3.1	2.8					
2014年11月 ～ 2015年2月		→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		2010/10/5	無担保コールレート（ON 物）を、 0～0.1% 程度で推移するよう促す。	0.30%	0.10%	2016/7-9		0.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	+6（9月）	2017年5月	0.4	2.1	104.7	115.7	△ 3.6	△ 3.6	3.1					
2015年3月 ～ 2015年4月		↑	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。						2016/10-12		1.4	1.9	△ 0.1	0.0	+10（12月）	2017年6月	0.4	2.2	105.8	116.8	2.2	△ 1.9	2.8					
2015年5月 ～ 2015年7月		→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。		2013/4/4	マネタリーベースが、年間約 60～70兆円 に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%	2017/1-3		1.5	0.3	△ 0.9	0.0	+12（3月）	2017年7月	0.5	2.6	105.3	115.8	△ 0.8	8.0	2.8					
2015年8月		→	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。						2017/4-6		2.9	3.2	△ 0.4	0.4	+17（6月）	2017年8月	0.7	2.9	107.2	117.6	2.0	3.4	2.8					
2015年9月		判断示さず	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		2014/10/31	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%	2017/7-9		2.5	3.2	0.1	0.5	+22（9月）	2017年9月	0.7	3.1	106.5	116.2	△ 1.0	△ 8.1	2.8					
2015年10月 ～ 2016年2月		↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		2016/1/29				2017/10-12						+19（12月・予）	2017年10月	0.8	3.4	106.1	116.5	0.5		2.8					
2016年3月 ～ 2016年11月		↓	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		2016/9/21	・短期政策金利： ▲0.1% 。 ・長期金利（10年物国債金利）： ▲0.4% 。 ▲0.1% （▲0.05%）。	0.30%	▲0.10%																				
2016年12月 ～ 2017年5月		↑	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。																									
2017年6月 ～ 2017年11月		↑	景気は、緩やかな回復基調が続いている。																									

2017 年 10 月の「経済・物価情勢の展望」									
指 標	2017年10月 時点の政策委員の大勢見通し（下線・太字は中央値）				指 標	2017年7月 時点の政策委員の大勢見通し（下線・太字は中央値）			
	2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース		2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース
実質GDP	+1.7 ～ +2.0 ±1.9	+1.2 ～ +1.4 ±1.4	+0.7 ～ +0.8 ±0.7	—	実質GDP	+1.5 ～ +1.8 ±1.8	+1.1 ～ +1.5 ±1.4	+0.7 ～ +0.8 ±0.7	—
消費者物価指数（除く生鮮食品）	+0.7 ～ +1.0 ±0.8	+1.1 ～ +1.6 ±1.4	+2.0 ～ +2.5 ±2.3	+1.5 ～ +2.0 ±1.8	消費者物価指数（除く生鮮食品）	+0.5 ～ +1.3 ±1.1	+0.8 ～ +1.6 ±1.5	+1.4 ～ +2.5 ±2.3	+0.9 ～ +2.0 ±1.8

2017年10月時点の政策委員の大勢見通し（下線・太字は中央値）				
指 標	2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース
	+1.7 ～ +2.0 ±1.9	+1.2 ～ +1.4 ±1.4	+0.7 ～ +0.8 ±0.7	—
消費者物価指数（除く生鮮食品）	+0.7 ～ +1.0 ±0.8	+1.1 ～ +1.6 ±1.4	+2.0 ～ +2.5 ±2.3	+1.5 ～ +2.0 ±1.8

2017年7月時点の政策委員の大勢見通し（下線・太字は中央値）				
指 標	2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース
	+1.5 ～ +1.8 ±1.8	+1.1 ～ +1.5 ±1.4	+0.7 ～ +0.8 ±0.7	—
消費者物価指数（除く生鮮食品）	+0.5 ～ +1.3 ±1.1	+0.8 ～ +1.6 ±1.5	+1.4 ～ +2.5 ±2.3	+0.9 ～ +2.0 ±1.8

主要国の金融政策動向				
○日本経済は、個人消費など内需の持ち直し等から、回復基調を続けている。ユーロ圏経済は、金融緩和の効果等から、内需を中心とした回復を続けている。米国経済は堅調な拡大基調を維持している。				
○金融政策をみると、日銀は、2%の物価安定目標の達成に向けて、2016 年 1 月 29 日にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入、2016 年 9 月 21 日に長期金利操作付き量的・質的金融緩和の導入をそれぞれ決定した。ECB は、利下げ措置や国債買入等による量的金融緩和を実施しているが、2015 年 12 月 3 日、2016 年 3 月 10 日に政策金利の一段の引下げ等による追加緩和を決定した。資産買入プログラムは買入額の減額など修正を加えながら継続している。FRB は、2017 年 6 月 14 日に FF 金利誘導目標を 0.25%ポイント引き上げて 1.00～1.25%のレンジとすることを決定した。今次利上げ局面では 4 回目の利上げとなる。また、バランスシートの正常化を 2017 年 10 月から開始した。				
主要国の中銀政策金利と物価動向				
項目（単位：％）	期間	米国	EU	英国
	2016/10-12	1.8	0.6	0.6
実質GDP成長率	2017/1-3	1.2	0.6	0.3
	2017/4-6	3.1	0.7	0.3
失業率	2017/7-9	3.3	0.6	0.4
	2017/7	4.3	9.0	4.3
消費者物価指数	2017/8	4.4	9.0	4.3
	2017/9	4.2	8.9	4.3
（総合・前年比）	2017/10	4.1	8.8	
	2017/8	1.9	1.5	2.9
	2017/9	2.2	1.5	3.0
	2017/10	2.0	1.4	3.0
	2017/11		1.5	
	主要政策金利	1.00～1.25%（FFレート）	0.00%（リファイナンスオペ）	0.50%（貸出金利）
付随政策など	償還再投資の継続・2017年10月よりバランスシートの縮小開始、10月から3か月の縮小幅は米国債が月60億ドル、MBSなどは40億ドル	▲0.4%（中銀預金金利）・月間資産購入額600億ユーロ（2017年12月まで）・TLTRO2	4,350億ポンドの国債購入・100億ポンドの社債購入・1,000億ポンドの銀行向け資金供給	